

資料4-4

上山特別顧問提出資料

副首都機能の充実に向けた今後の課題

- 2008年以來の府市の改革で、債務処理と、交通・都市基盤整備のキャッチアップがかなり進んだ(なにわ筋線、モノレール延伸等。水道、下水道。地下鉄民営化。規制緩和等)
- 基礎的な都市基盤/インフラについては「廃棄物問題」が残された課題と思われる
 - ー いかにしてリサイクル率の向上と、ごみ排出量の削減を啓蒙するか？
 - ー 市町村の老朽化した小規模焼却炉の統廃合と更新(民間活用も)
- 大都市としての競争力強化の視点からボトルネックになる課題は、「専門プロ人材の不足」
 - ー 官民間問わず、ICT、データ、福祉・介護等の専門プロ人材が不足
 - ー 特に、中小市町村の専門職人材の不足が深刻
- オール大阪のレベルアップと副首都機能の充実に向け、府市は中小市町村の専門プロ人材の確保と育成の支援体制を構築すべきである
 - ー 特に、水道、下水道、ICT、保健師等の専門プロ人材
 - ー 府市で中小市町村の人材不足を「見える化」し、支援する仕組みを構築できないか

副首都機能の充実について（棚卸し）

8つのテーマ	具体テーマ
第8層 都市ブランドの刷新 (都市間競争での差別化)	<ul style="list-style-type: none"> ・G20 ・2025年大阪関西万博（SDGs） ・IR
第7層 才能ある人材の誘引 (人材育成環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・水都国際中高一貫校（バカロレア） ・高校私学無償化／府大無償化 ・家事支援外国人の受入 等
第6層 スマートシティの構築 (住民QoLの向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のICT化推進 ・スマートモビリティ、ヘルスケアデータ ・都市OSの構築 等
第5層 産業支援体制の充実 (企業支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の経営統合 ・公設試験研究機関の一元化 ・大阪産業局の創設 等
第4層 都市基盤の整備 (成長の基盤整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道、下水道、消防の広域化 ・大学、高校、公営住宅等の最適化 ・地下鉄、バスの民営化
第3層 規制緩和／特区 (ソフトインフラ)	<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営学校 ・成長特区税制（地方税ゼロ） ・旅館業法の特例（特区民泊）
第2層 交通インフラの充実 (ストックの組み換え)	<ul style="list-style-type: none"> ・OTK売却、北大阪急行やモノレール ・関空・伊丹の経営統合とコンセッション ・なにわ筋線 等
第1層 公的事業債務の処理 (負の遺産の整理)	<ul style="list-style-type: none"> ・WTC ・りんくうゲートタワービル ・関西国際空港会社 等

新たな取組課題

+ 難波宮の文化価値の再定義・活用

+ 官民の専門プロ人材の誘引と育成
(IT・パブリックヘルス等)

⇒ スマートシティ戦略会議で
着手中

+ ② 府市の統計&オープンデータ
推進体制の充実

+ ① 市町村の廃棄物行政のレベルアップ

③ 官民の専門プロ人材
の不足が課題

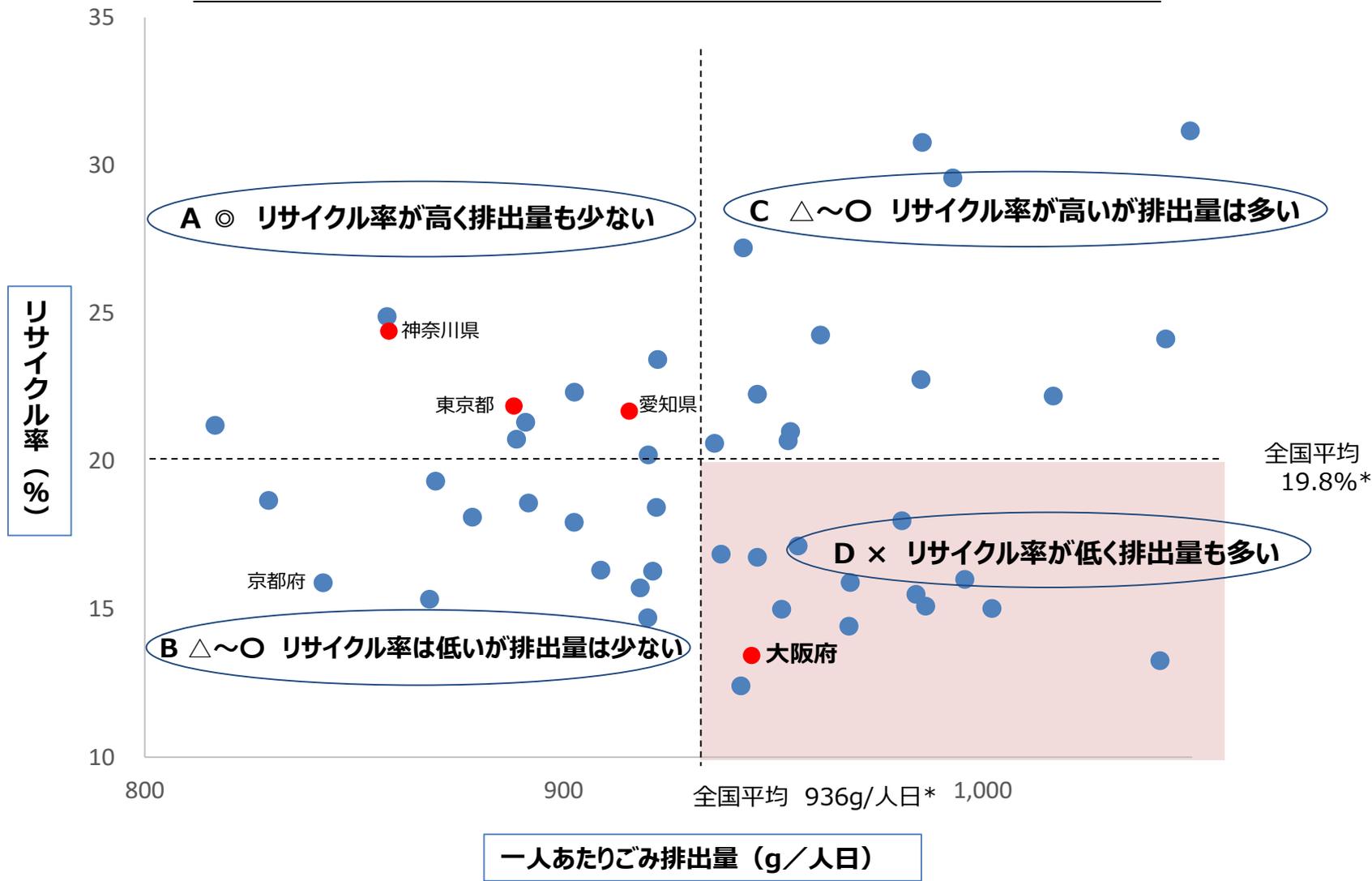
本日問題提起するテーマ

着手済

最近の副首都推進会議で検討し、進んだもの

今後さらに検討

一人当たりの「ごみ処理量」と「リサイクル率」(都道府県別分布)

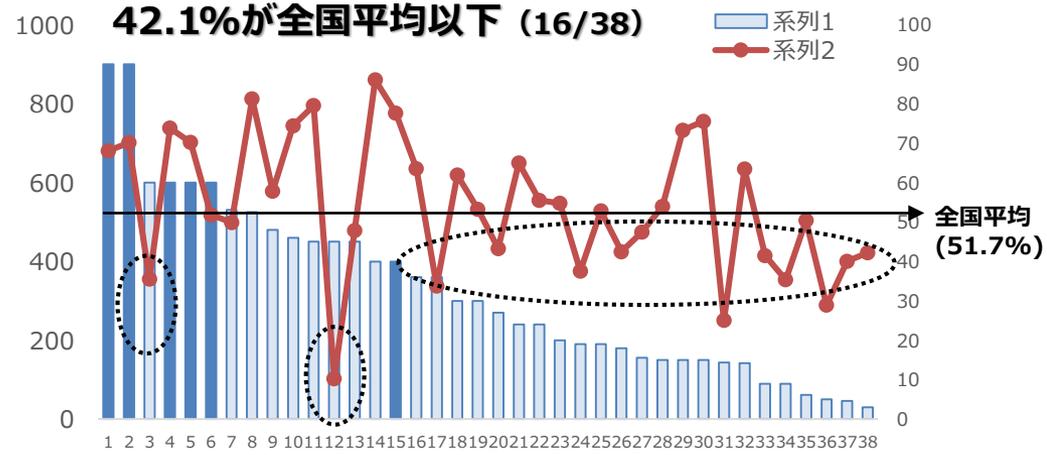
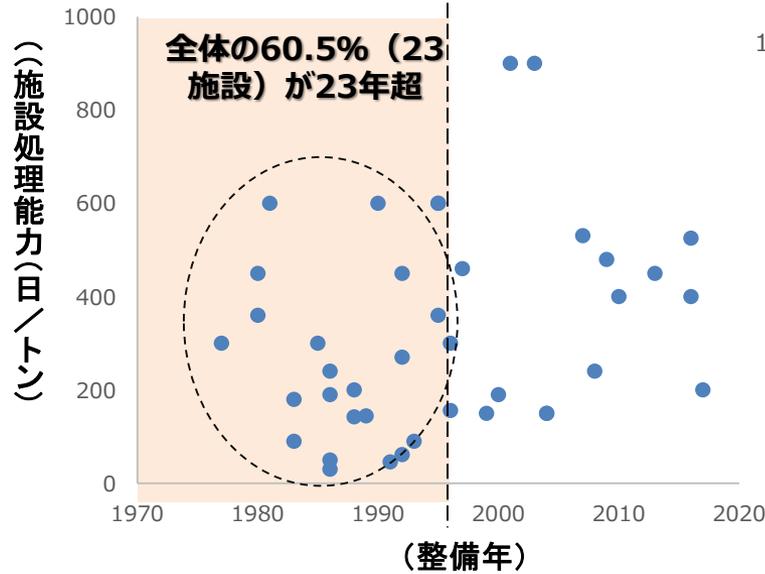


府内市町村の廃棄物処理施設は、老朽化し、かつ稼働率の低いものが多い

廃棄物処理施設の整備年と規模

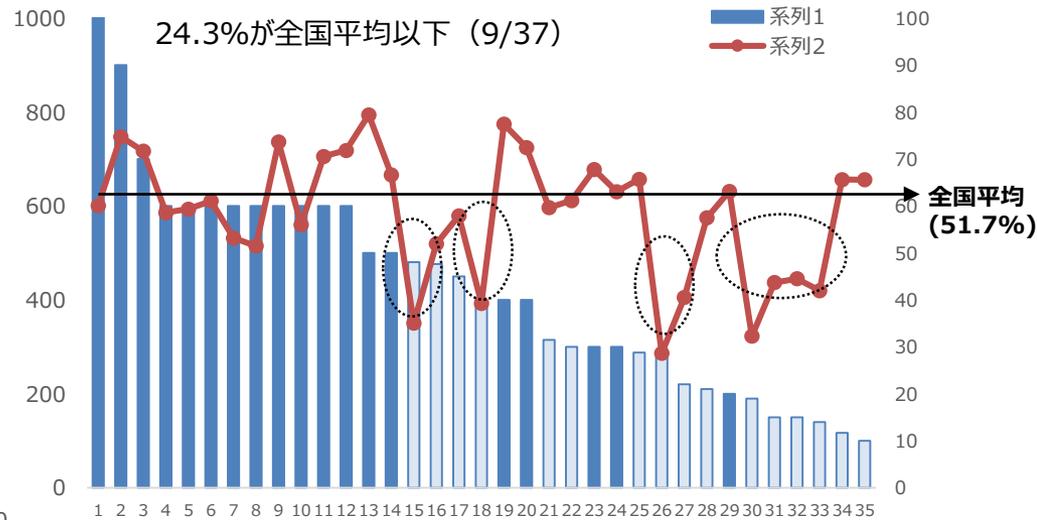
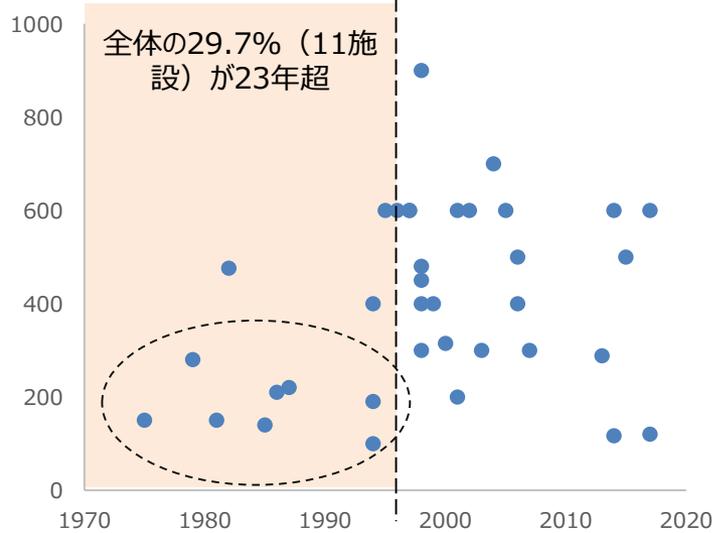
規模と稼働率

大阪府



※ 濃い網掛けは大阪市・八尾市・松原市の組合

東京都



※ 濃い網掛けは東京23区一部事務組合 (なお、島嶼部を除く)

出典:一般廃棄物処理実態調査結果(2017年度)より作成 ※整備年23年は全国平均
注)高槻第一工場は、第三工場を新設、移行期のため稼働率は低い

(参考) 大阪府内の廃棄物処理施設

- 稼働中の焼却場は41施設（15市町及び10一部事務組合）。
- 工場の寿命と言われる「20年超」が27施設（66%）（「30年超」は11施設（33%））

（注）合計で13,061トン／日の処理能力があり、年間270万トンのごみを焼却。



<凡例>

- 30年超
- 20年超30年未満

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（平成29年度）より作成

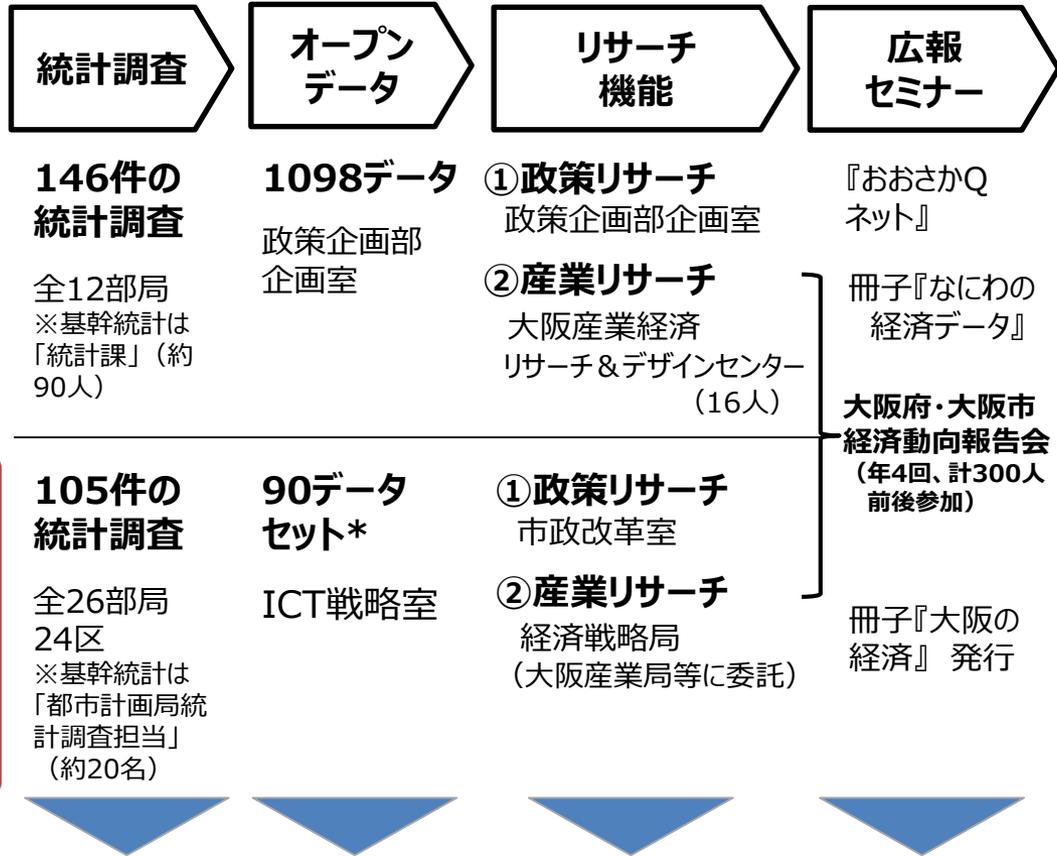
	施設名称	処理能力 (t/日)	使用開始年度	地方公共団体名	
市町村単独 (23施設)	堺市クリーンセンター東工場第一工場	300	1977	堺市	
	堺市クリーンセンター東工場第二工場	460	1997		
	堺市クリーンセンター臨海工場	450	2013		
	池田市クリーンセンター	180	1983	池田市	
	吹田市資源循環エネルギーセンター	480	2009	吹田市	
	高槻クリーンセンター 第一工場	450	1980	高槻市	
	高槻クリーンセンター 第二工場	360	1995		
	守口市クリーンセンター	142	1988	守口市	
	穂谷川清掃工場第3プラント	200	1988	枚方市	
	東部清掃工場	240	2008		
	環境衛生センター 第1工場	150	1999	茨木市	
	環境衛生センター 第2工場	300	1996		
	寝屋川市クリーンセンター焼却施設	360	1980	寝屋川市	
	寝屋川市クリーンセンター焼却施設	200	2017		
	箕面市環境クリーンセンター	270	1992	箕面市	
	クリーンセンター4号炉	144	1989	門真市	
	クリーンセンター5号炉	156	1996		
	環境センター3号炉	90	1983	摂津市	
	環境センター4号炉	90	1993		
	島本町清掃工場	46	1991	島本町	
忠岡町クリーンセンター	30	1986	忠岡町		
熊取町環境センター	61.5	1992	熊取町		
岬町美化センター	50	1986	岬町		
一部事務組合 (18施設)	鶴見工場	600	1990	大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合	
	西淀工場	600	1995		
	八尾工場	600	1995		
	舞洲工場	900	2001		
	平野工場	900	2003		
	東淀工場	400	2010		
	豊中市伊丹市クリーンランドごみ焼却施設	525	2016		豊中市伊丹市クリーンランド
	泉北クリーンセンター1号炉	150	2004		泉北環境整備施設組合
	泉北クリーンセンター2号炉	150	2004		
	柏羽藤クリーンセンター	450	1992		柏羽藤環境事業組合
	泉佐野市田尻町清掃施設組合第二事業所	240	1986		泉佐野市田尻町清掃施設組合
	第四工場	600	1981		東大阪都市清掃施設組合
	第五工場	400	2016		
熱回収施設	125	2017	四條畷市交野市清掃施設組合		
岸和田市貝塚市クリーンセンター	531	2007	岸和田市貝塚市清掃施設組合		
南河内環境事業組合第1清掃工場	300	1985	南河内環境事業組合		
南河内環境事業組合第2清掃工場	190	2000			
泉南清掃事務組合泉南清掃工場	190	1986	泉南清掃事務組合		
全体	30年超	3,276	(14施設)		
	20年超30年未満	4,144	(13施設)		
	20年未満	5,641	(14施設)		
処理能力合計／使用年度の平均		13,061	1996		

②府市の統計&オープンデータ推進体制の充実

府と市の統計・データ・リサーチ機能は、都市戦略の新たなインフラとして、再編・充実させるべき。

現 状

課 題



1. 専門スタッフの高齢化、スキル継承の受皿問題
2. 府市での作業(発信を含む)の統合
3. 大阪産業局や公立大学法人大阪との連携(プロジェクト、委託、人材兼務等)
4. 企業、研究機関等のニーズに即したデータの提供、リサーチテーマの設定

全国自治体でほぼ同じ

使い勝手とニーズを踏まえていない?

企業等のニーズを積極的に受け止めていない?

内容の重複感

(注) オープンデータの件数について、大阪府と大阪市ではカウント方法が異なるので単純比較はできない。また、大阪市は2019年度から公開データをCSVに限定したため、データセット数が少ない。

大阪府市も“オープンデータ”はしているものの利便性に課題が多い

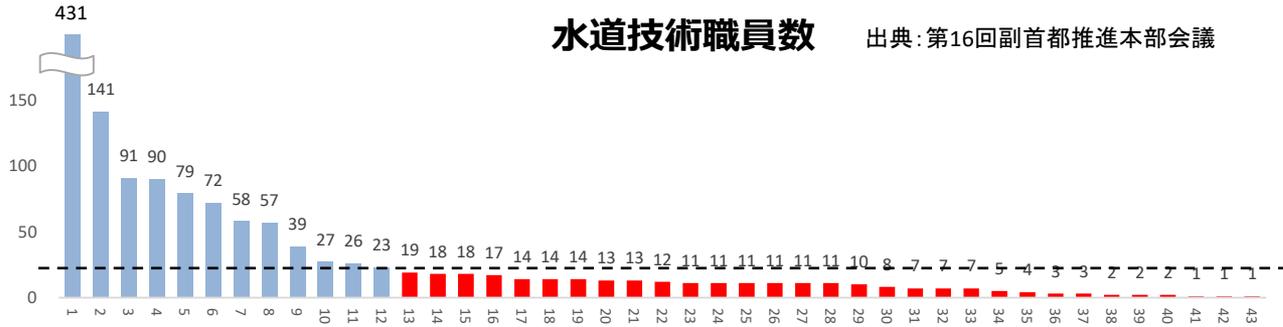
■ 今後の課題

	大阪府(広域)	大阪市(政令市)	東京都(広域)	福岡市(政令市)
名称	オープンデータサイト	オープンデータポータルサイト	オープンデータカタログサイト	オープンデータ
データ数*	1098データ	90データセット	2019データセット	388データセット
CSV対応**	1.5% (16/1098)	100% (90/90)	51.5% (1039/2019)	10.6% (71/388)
データ管理システムの導入	なし HP上で分野別に公表するのみ	あり(ckan) 組織別、グループ別、タグ別等で検索可能	あり(ckan) 組織別、グループ別、タグ別等で検索可能	あり(ckan) 組織別、グループ別、タグ別等で検索可能
企業による活用事例紹介	なし	あり(11件)	あり(11件)	あり(17件)
特徴	特になし	フォーマットをCSVに限定 ※ 以前は、2万件超のデータを公開していたが、9割以上がPDFだったため、2019年にCSVに限定	東京都だけでなく、都内自治体等のデータを同サイトで公開(3市2区及び警視庁)	アクセス件数の週間ランキングを公表

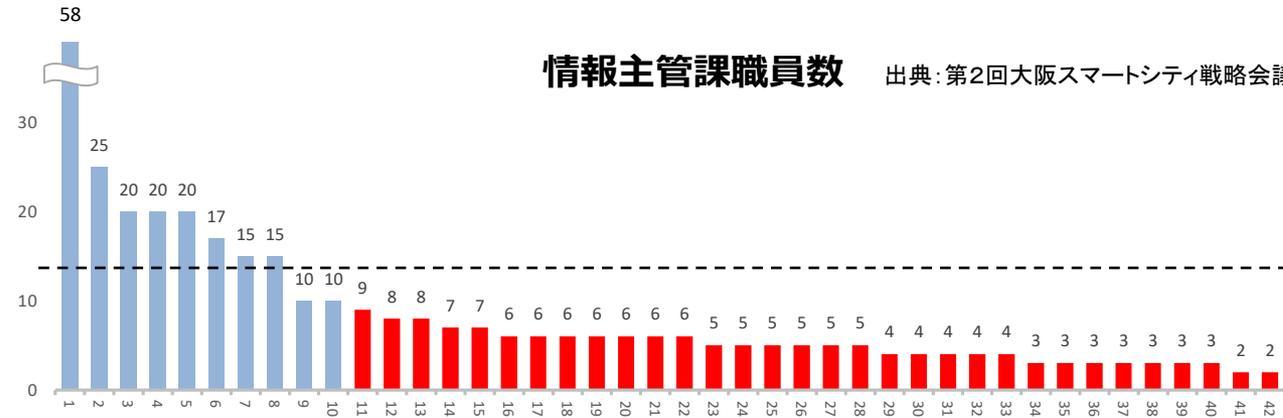
* データ数は2020年1月調査時点

** CSV(Comma Separated Value)とは・・・ データ項目をカンマ(,)で区切ることで、オープンソースを第三者が利用しやすいようにしたフォーマット

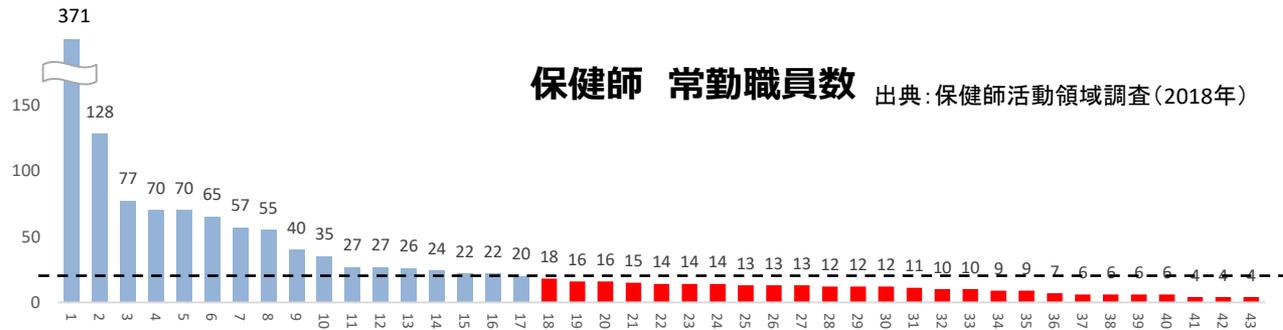
【現業系】



【IT系】



【ヘルスケア系】



大阪府と大阪市が、府下市町村の機能強化を支援する仕組み

「オール大阪」としての支援のパターン：これまでの当会議での提言をまとめてみると

	A	B	C	D
	地域ブロックで協力 and/or 中核市が 周辺を支援	大阪府市が合同で or それぞれが支援	大阪市が周辺を/or 要請ベースで支援	外部化 and/or 共同事業化
水道	<ul style="list-style-type: none"> 淀川水系庭窪浄水場最適化（企業団・大阪市・守口市）【2019年】 大阪広域水道企業団4ブロック会議 	<ul style="list-style-type: none"> 『府域一水道に向けたあり方協議会』【2018年】 同専門部会（一元化・淀川水系浄水場最適配置） 	<p>大阪市水道局による技術支援、研修等</p> <p>（将来案：管路更新のコンセッションを複数市で共同発注することを支援）</p>	<p>例えば、研修等を共同化、外注等も</p> <p>同一企業に外注することを通じたスケールメリットを追求（クラウドサービスなど）</p> <p>今後、いろいろな形態が考えられる</p>
下水道	<ul style="list-style-type: none"> 7流域下水道の処理・連携 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村一部事務組合の維持管理業務を府へ一元化【2008年】 『下水道事業最適化検討チーム』【2019年】 	<p>クリアウォーターOSAKAによる技術コンサル、運営支援等</p>	
消防	<ul style="list-style-type: none"> 8ブロックごとの連携（泉州南ブロックの一組化、消防訓練等） 三つの指令センターの共同運用*【2015~16年】 	<ul style="list-style-type: none"> 府市の消防学校の機能統合【2014年】 『大阪府消防広域化推進審議会』【2018年】 	<p>大阪市消防局・本部特別高度救助隊（ハイパーレースキュー）による大規模災害時の支援</p>	

* 三つの共同運用指令センター：①豊中市・池田市・能勢町、②枚方寝屋川組合・交野市、③吹田市、摂津市